

ラオス人民民主共和国
意匠規則
意匠に関する決定
科学技術省 No. 0435
ビエンチャン，2023 年 3 月 30 日

目次

第 1 章 総則

第 1 条 目的

第 2 条 意匠

第 3 条 定義

第 4 条 範囲

第 2 章 意匠出願

第 5 条 意匠証明書を取得するための要件

第 6 条 意匠登録出願の手續

第 7 条 意匠登録出願書類一式

第 8 条 出願日を取得するための最小要件

第 9 条 図面，写真，画像又はひな形

第 10 条 簡潔な説明

第 11 条 意匠の国際分類

第 12 条 意匠登録出願の審査に関する原則

第 13 条 方式審査

第 14 条 出願の公開及び異議申立

第 15 条 実体審査

第 16 条 新規性評価

第 17 条 装飾的及び技術的特徴の評価

第 18 条 出願の補正

第 19 条 出願分割

第 20 条 意匠登録

第 21 条 意匠登録結果の公告

第 3 章 意匠登録後の手續

第 22 条 意匠登録後の情報の訂正

第 23 条 意匠登録証の写しの請求

第 24 条 登録後の訂正

第 25 条 虚偽又は誤解を招く情報に基づく意匠登録の取消又は削除

第 26 条 保護期間

第 27 条 保護期間の維持

第 28 条 権利の移転及び権利の移転の記録

第 29 条 使用許諾

第 4 章 意匠登録及びその他の手続のための代理

第 30 条 意匠登録及びその他の手続を代理することができる者

第 31 条 委任状

第 5 章 新たな書類表現の作成

第 32 条 損傷又は紛失した書類

第 33 条 書類の複製

第 6 章 意匠業務の管理

第 34 条 意匠業務の管理

第 35 条 知的財産局の権利及び義務

第 36 条 地方・首都の商工局の権利及び義務

第 7 章 最終規定

第 37 条 実施

第 38 条 施行

第1章 総則

第1条 目的

本規則は、意匠に関する知的財産法を全国において調和して実施するために、登録、登録後の手続、代理、行政審理及び意匠当局等の意匠関係業務の実施に関する原則及び規則を定める。

第2条 意匠

意匠とは、形状、パターン、線、色彩等を含む、製品の形態、形状又は外観である。

第3条 定義

本規則で使用する用語は、以下の意味を有する。

1. 「出願人」とは、意匠登録出願、更新、名称及び／若しくは宛先の変更、使用許諾、権利の移転、補正の申請並びに意匠に関するその他の提案を提出した個人、法人若しくは組織又はかかる者の正当な利益を有する承継人をいう。
2. 「出願」とは、意匠登録出願、更新、名称及び／又は宛先の変更、使用許諾、権利の移転、補正の申請並びに意匠に関するその他の提案に関する書類一式をいう。
3. 「類」とは、意匠登録のためのロカルノ分類に従った意匠の種類国際分類をいう。
4. 「創作者」とは、共同で製品の意匠を創作する個人又は集団をいう。
5. 「出願の分割」とは、単一の意匠登録出願の出願人による2以上の出願への分割をいい、各分割された出願は、原出願の意匠に関するものでなければならない。
6. 「権利所有者」とは、意匠に対する法的権利を有する個人、法人若しくは組織若しくは権利を移転された者又はかかる者の利益の承継人をいう。
7. 「委任状」とは、権利所有者が自己の代理として行為を行う権利を1又は複数の者に付与する書類をいう。
8. 「委任者」とは、自己の代理として行為を行う1又は複数の者に自己の権利を委任する権利所有者又は意匠権者をいう。
9. 「代理人」とは、意匠登録出願を提出すること又はその他の行為を行うことを、意匠権者により授權された弁護士又は代理人をいう。
10. 「優先日」とは、出願人が、国外、他の庁又はラオス人民民主共和国において先に有効な登録出願を提出した日をいう。
11. 「異議申立」とは、産業財産公報において公開された意匠登録出願に対して異議申立人が異議申立を提出することをいう。

第4条 範囲

本規則は、ラオス人民民主共和国において意匠関連の活動にかかわる国内外の個人、法人及び組織に適用される。

第2章 意匠出願

第5条 意匠証明書を取得するための要件

意匠証明書を取得するための要件は、

1. 意匠は、登録出願の出願日又は優先日前に、ラオス人民民主共和国又は世界の他の場所において、出版刊行物により、実際の使用により、博覧会中又はその他の方法により、公衆に開示されていない新規意匠でなければならない。
2. 意匠は、物品において使用されるか又は物品に付され、特別の外観を与えるように装飾的でなければならない。

登録を受けられない意匠は、知的財産法第22条に定める。加えて、使用する材料、製造手順又は作業の実施等の意匠に関する技術的特徴は、意匠として保護されない。

第6条 意匠登録出願の手続

出願人は、本規則第8条に定める最小要件を遵守することにより、知的財産局の書式に従って、地方・首都の商工局に又は電子的に意匠登録出願を提出することができ、また、以下に従わなければならない。

1. 地方・首都の商工局は、出願が本規則第8条に定める最小要件を満たす場合は、出願を受理し、出願番号及び出願日を付与し、受理証を通知する。
2. 意匠登録出願人は、通知の日から60日以内に本規則第7条に定める完全な意匠登録出願の要件に従って、追加書類又は補正書類を提出しなければならない。そうしない場合は、出願は取下げたものとみなされる。
3. 次の段階に進むために、本規則第7条に定める要件に従って知的財産局に完全な意匠登録出願を提出する。
4. 出願人が出願の取下げを意図する場合又は出願が放棄若しくは拒絶された場合は、既に納付された手数料及びサービス料金は還付されない。
5. 優先権期間の最終日が公休日又は地方・首都の商工局が出願を受け付けない日である場合は、局は次の就業日まで当該期間を延長しなければならない。登録出願の場合は、優先日は知的財産法第29条に定めるように指定され、意匠については優先日を認定された日から6月の期間とする。

第7条 意匠登録出願の書類一式

意匠登録出願は、以下の書類を含む。

1. 知的財産局の書式に従う意匠登録願書
2. 提出が代理人によってなされる場合は、委任状原本
3. 本規則第9条に定義される、意匠を明瞭に表示する図面、写真、画像又はひな形
4. 意匠及び製品又は商品に関する当該意匠の使用の簡潔な説明
5. 出願人が意匠創作者でない場合は、意匠創作者の移転証
6. 手数料及びサービス料金の受領証

英語で提出された、優先日(あれば)を確認する写し又は書類並びに意匠登録出願番号及びその他の添付書類については、出願後90日以内にラオス語に翻訳しなければならない(個人、法人及び組織の名称、宛先又は技術用語を除く)、翻訳文は翻訳法人により認証されなければな

らない。当該要件が満たされない場合は、出願は審査されず、取下げたものとみなされる。

第8条 出願日を取得するための最小要件

最小要件に従って出願日を取得するために、意匠登録出願は、本規則第7条1、3及び6に定義される書類を少なくとも含まなければならない。かつ、当該保護が請求される製品又は商品の国際分類を参照して分類を正しく特定しなければならない。

第9条 図面、写真、画像又はひな形

図面、写真又は画像は、意匠の使用又は特徴が相互に如何に関係しているかを示すために、当該意匠を明瞭に示さなければならない。図面、写真、画像又はひな形は、当該意匠の特徴を表示することができるために必要なすべての角度の詳細を示さなければならない。少なくとも7つの異なる角度(正面、背面、上面、下面、左側面、右側面及び全体画像)を示さなければならない。

意匠が平面である場合は、当該意匠の異なる特徴を識別することができるようにひな形を更に提供することができる。当該ひな形は、20×20×20センチメートルを超えてはならない。

意匠が立体である場合は、全体画像及び当該意匠の特徴を識別することができるために必要な追加画像を添付する。

図面、写真又は画像には、意匠の構成要素でない他の物品又は意匠に関係しない製品の他の構成要素を含めてはならない。

図面、写真又は画像は、意匠を明瞭に示すことにより、非光沢の上質紙に表示しなければならない。線又はモチーフは、明瞭であり、太く、かつ、品目ごとに20×28センチメートルを超えず又は14×20センチメートル以上の寸法でなければならない。登録出願人は、意匠の図面、写真又は画像を電子様式で提出することができる。

第10条 簡潔な説明

登録出願とともに提出される意匠の簡潔な説明は、意匠の独自の特徴を明瞭に表示するすべての構成要素を表示し、先の意匠と区別される新規性を表示し、出願書類一式とともに提出される図面、写真又は画像と一致し、かつ、意匠とともに使用される物品又は商品の種類を表示しなければならない。

意匠が装飾的である場合は、説明は、意匠と、意匠とともに使用されるか又は意匠が付され、特別の外観を与える物品との関係を表示しなければならない。

意匠が物品又は商品の組物である場合は、説明は、当該物品又は商品の組物の各部分の特性を明瞭に表示しなければならない。

第11条 意匠の国際分類

意匠登録出願には、意匠の国際分類(ロカルノ分類)を表示する。

国際分類は定期的に更新される場合があるため、出願には、出願時に現に使用されている意匠の国際分類を表示する。

国際分類が出願の審査中に更新されている場合は、知的財産局は、正確な分類を表示することにより出願を補正すべき旨を出願人に通知する。

第 12 条 意匠登録出願の審査に関する原則

意匠登録出願の審査は、知的財産法第 28 条に定める原則に従う。同一の内容又は類似の内容の複数の意匠登録出願が同時に存在する場合は、最先の優先日を有する同一の内容又は類似の内容の意匠の審査を行う。

知的財産局は、出願の審査を完了した場合は、当該優先日を有する出願を登録し、かつ、後の優先日を有する出願に拒絶通知を発行する。後の優先日を有する出願の審査が先に完了し、かつ、当該出願が登録要件を満たす場合は、知的財産局は、当該出願に係るその審査を、最先の優先日を有する出願の審査が終結するまで中断する。

知的財産局は、当該意匠が知的財産法又は本規則に従っているか否かの可能性に関する法的助言又は勧告を行わない。ただし、登録出願人は、調査する必要がある意匠の分類を特定し、かつ、関係するサービス料金を納付することにより、知的財産局のデータベースにある意匠の調査の請求を提出して、調査の対象である意匠が既に登録されているか否かを特定することができる。

意匠調査の結果は、知的財産局の予備的データベースのみにおける意匠に関する調査結果にすぎず、国際データベースにおける追加調査が必要であることから、当該意匠が登録を受けることができることを意味するものではない。

第 13 条 方式審査

意匠登録出願の受理後、知的財産局は、知的財産法第 32 条並びに本規則第 5 条、第 7 条、第 9 条、第 10 条及び第 11 条に定める出願の完全性、正確性及び適合性について方式審査を実施しなければならない。方式審査は、完全な出願の受理日から 10 日以内に完了しなければならない。

出願の数が不正確である場合又は本規則第 9 条及び第 10 条に定める要件に適合しない場合は、知的財産局は、3 日以内に意匠登録出願人に通知するよう地方・首都の商工局に通知しなければならない。

意匠登録出願人は、上記通知から 10 日就業日以内に意見書又は補正書を提出しなければならない。

意匠登録出願人が期限内に提出しない場合は、知的財産局は、当該出願が審査されず、取下げたものとみなされることを当該人に対して書面又は電子的に通知するよう地方・首都の商工局に通知しなければならない。出願が方式審査の要件を満たす場合は、知的財産局は当該出願を産業財産公報に公開しなければならない。

第 14 条 出願の公開及び異議申立

知的財産局は、意匠登録出願の方式審査完了後 15 日以内に、意匠登録出願を産業財産公報に公開する。公開は以下の情報を含む。

1. 意匠の名称
2. 意匠の画像
3. 意匠の分類
4. 出願番号及び出願日
5. 出願人の名称及び宛先

意匠登録出願人が意匠の画像を公衆へ開示しないことを意図する場合は、出願人は、図面、写真、画像又はひな形等の意匠の画像の開示について出願の公開日又は優先日(あれば)から 18 月を超えない期間内での延期を請求することを出願の提出時に書面で申し出なければならない。かつ、手数料及びサービス料金を納付しなければならない。

第三者は、知的財産法第 39 条に従って、産業財産公報による公開日から 60 日以内に、知的財産局の書式を提出することにより又は電子的に、かつ、サービス料金を納付することにより、当該出願に対して異議申立をすることができる。地方・首都の商工局は、次の段階に進むために、異議申立書を知的財産局に送付しなければならない。

第 15 条 実体審査

知的財産局は、知的財産法第 15 条の要件に照らして及び第 22 条に従って出願を審査するために、知的財産法第 40 条に従って、知的財産局のデータベース(IPAS)に基づいて及び国際データベース(WIPO)において実体審査を実施する。

知的財産局は、出願ファイルが登録要件を満たさない場合は、意匠登録出願を拒絶するものとし、かつ、知的財産局は、暫定拒絶の根拠を意匠登録出願人に通知する。

意匠登録出願人は、暫定拒絶通知を受領した後、通知の発行日から 60 日以内に、情報及び書類又は意見書を知的財産局に提供しなければならない。

知的財産局は、必要と認められる場合、意匠登録出願人に追加情報を請求することができる。登録出願人が通知の期限を遵守しない場合は、当該出願は、検討されず、かつ、取下げたものとみなされる。

知的財産局は、十分な正当化理由があるときは、最初の通知の終了日から更に 30 日間期限を延長することができる。

知的財産局は、提供された情報、書類又は意見書が登録要件を満たさないと認められる場合は、意匠登録出願を最終的に拒絶し、かつ、意匠登録出願人に通知する。

図面、写真又は画像が他の物品を含む場合は、知的財産局は、出願人が当該物品が意匠の一部又は別個の部分であることを証明できるように意匠登録出願人に通知する。知的財産局が審査を完了し、出願ファイルにおける図面、写真又は画像が無関係であり又は登録のために提出された意匠の一部でないと認めた場合は、知的財産局は、第 9 条の規定に従って図面、写真又は画像を再提出すべき旨を意匠登録出願人に通知する。

知的財産局が図面、写真又は画像が理解できない意匠の外観を有すると認めた場合は、知的財産局は、より理解しやすく、より明瞭な図面、写真又は画像を再提出すべき旨を登録出願人に通知する。

第 16 条 新規性評価

意匠の新規性評価について、知的財産局は、意匠登録出願の意匠と、ラオス人民民主共和国及び国外で以前に公開された情報及び利用可能な登録情報並びにその他の公衆に公開されている情報とを比較しなければならない。

評価対象の意匠が、既に開示されている意匠と同一である場合は、新規とはみなされない。

世界の何れかの場所における以下の行為は、意匠の開示とみなされる。

1. 意匠登録されること
2. 公開されること又は意匠を検索可能とすること

3. 刊行物、広告宣伝資料又はその他の記事において公表されること
4. 意匠から又は当該意匠とともに使用された若しくは当該意匠を付された物品から商業的利益を求める活動

例外的に、意匠に関する情報の通信又は伝達等、当該通信が当該情報の公衆への開示をもたらさない契約に基づいて又は条件でなされる場合は、公衆への開示とはみなされず、以下の伝達は、公衆への開示とはみなされない。

1. 書面による秘密保持契約に基づく伝達
2. 権利所有者の組織又は企業の内部での伝達
3. 家族、親族又は特定の知人の間の伝達
4. 弁護士又は代理人に対する伝達
5. 商業的实施が行われていない意匠の権原を有する者に対する伝達

知的財産局は、意匠の新規性に関して疑義を有する場合は、登録出願人に対し、すべての開示及び関連する伝達に関する説明の提供を要求することができる。

国際条約に基づく優先日を主張する意匠登録出願については、知的財産局は知的財産法に従って、意匠の新規性の審査結果を採用することができる。

第 17 条 装飾的及び技術的特徴の評価

意匠は、意匠とともに使用されるか又は意匠を含む物品が特別の外観を有することができるような方法で装飾的でなければならない。装飾的であるという要件は、形状、線、色彩又は意匠の全体的外観特徴となるその他の構成要素を検討することにより、意匠の全体的外観特徴に基づいて評価される。物品は、顕著な外観特徴を有する場合であっても、当該外観特徴が発明の技術的特性により外観が規定されている場合は、装飾的であることができない。意匠がかかる特性を示す場合は、当該意匠は、知的財産法第 22 条 1 に従って登録を拒絶される。

第 18 条 出願の補正

審査期間中、意匠登録出願人は、知的財産法第 42 条の規定に従って、手数料及びサービス料金を納付することなく、出願を補正することができるが、その補正は、当該出願の登録、放棄及び最終拒絶又はその他の審査の終了の前になされなければならない。出願の補正は、意匠、種類の区分を追加してはならず、また、当初の出願の意匠の要旨を変更してはならない。

第 19 条 出願分割

意匠登録出願は、何時でも 2 以上の出願に分割することができるが、これは、登録証の発行、最終拒絶又は取消の前に行なう。分割された登録出願は、当初提出された原出願を基礎とするべきであり、かつ、各新たな出願において原出願の整理番号及び出願日を特定することにより、当該新たな出願が原出願から分割されたことを説明する記載が必要である。原出願に関しては、意匠の種類分類を維持する補正が必要である。分割された出願は、第 6 条に従って、補正された原出願とともに提出する。

各分割された出願は、原出願による出願日を付与されることができ、各分割された出願は、公式手数料及びサービス料金の対象となる。

第 20 条 意匠登録

出願が知的財産法及び本規則に定義される登録要件を満たす場合は、知的財産局は意匠登録証を発行し、関連情報を知的財産局の登録簿及びデータベースシステムに記録しなければならない。

第 21 条 意匠登録結果の公告

意匠登録の後、知的財産局は知的財産法第 44 条に定めるように産業財産公報に登録の結果を公告しなければならない。

公告において誤りがあった場合は、意匠登録出願人は地方・首都の商工局に対し、サービス料金を納付することなく、知的財産局に訂正したデータによる登録結果を再度公告させるよう申請することができ、当該申請は、最初の公告の日から 60 日以内に提出しなければならない。

第3章 意匠登録後の手続

第22条 意匠登録後の情報の訂正

意匠権者は、知的財産局の定型様式を使用し、かつ、サービス料金を納付することにより、意匠権者の名称若しくは宛先又は名称及び宛先に関する情報を訂正するために知的財産局に請求を提出することができる。

知的財産局は、すべての変更をデータベース及び登録簿に記録した後、産業財産公報において公告する。

第23条 意匠登録証の写しの請求

意匠権者は、ラオス人民裁判所での裁判手続における証拠として使用するため、国外における意匠登録のため及び損傷又は紛失した登録証の代わりとして使用するため又は証明書の更新のために、意匠登録証の写しを請求することができる。

意匠権者は、様式を提出し、かつ、サービス料金を知的財産局に納付しなければならない。

第24条 登録後の訂正

意匠が登録された後、意匠権者は、地方・首都の商工局に申請を提出し、かつ、サービス料金を納付することにより、登録に関する書類の一部の情報を以下のために訂正請求を行うことができる。

- ・意匠の一部の権利を放棄
- ・登録の数の誤りを訂正、又は
- ・意匠のひな形を訂正

この場合は、意匠の要旨を変更しない微小の訂正のみが許容される。

知的財産局に起因する誤りがある意匠登録証の訂正の場合は、請求人はサービス料金を納付する必要はない。知的財産局は、訂正に関する情報を産業財産公報に公告しなければならない。

第25条 虚偽又は誤解を招く情報に基づく意匠登録の取消又は削除

発行された意匠が出願において不正確又は誤解を招く情報を記載し、情報を隠し又は法令に違反する行為があり、そのことが真実であると知的財産局が認めた場合は、知的財産局は行政取消手続を行い、意匠権者に通知しなければならない。

意匠権者は通知に同意しない場合は、知的財産局又は人民裁判所に行政審理を請求することができる。

第26条 保護期間

意匠は、出願日から15年の保護期間を有する。当該保護期間を維持するために、意匠権者は5年ごとに手数料及びサービス料金を前納しなければならない。

第27条 保護期間の維持

登録意匠は、当初5年の保護期間を有する。保護期間を維持するために、意匠権者は地方・首都の商工局に保護期間の延長の請求を提出し、かつ、手数料及びサービス料金を納付する

ことにより、5年間毎計2回の保護期間更新を申請することができる。更新申請は、保護期間満了前6月以内に提出しなければならない。

意匠保護において、保護期間が満了したが更新申請をいまだ提出していない場合は、意匠登録出願人は登録の更新申請を提出することができるが、保護期間維持に係る手数料及びサービス料金(遅延料を含む)を納付し、保護期間満了日から6月以内に提出しなければならない。意匠の保護期間の満了日が公休日又は地方・首都の商工局が申請を受け付けない日である場合は、申請日は次の就業日まで延長する。

保護期間の維持を主張しない意匠又は保護期間が満了した意匠は、知的財産局が公告する。

第28条 権利の移転及び権利の移転の記録

意匠権者は、自己の権利の一部又は全部を、契約の締結、相続又は移転により、個人、法人又は組織に移転することができる。

登録された意匠権の移転がある場合は、当該権利の移転人又は被移転人は、当該権利の移転を公式書式で地方・首都の商工局を通じて知的財産局に通知し、かつ、サービス料金を納付する。

知的財産局は、権利の移転を局のデータベース及び登録簿に記録した後、産業財産公報において公告し、かつ、被移転人に移転証を発行する。被移転人が移転を通知した者である場合は、かかる者は、当該書類の写しを移転人に送付する。

意匠に関する法人又は組織の所有権の移転がある場合は、所有権の移転に関する規定を遵守することが要求される。別段の指示がある場合を除き、法人又は組織の当該所有権の移転は、当該法人又は組織に係る意匠のすべての権利の移転とみなされる。

弁明の必要又は疑義がある場合は、知的財産局は、権利の移転を通知した個人、法人又は組織が追加の情報又は書類を提供するように地方・首都の商工局に通知することができる。

第29条 使用許諾

意匠の権利所有者は、当該権利から得られる利益を享受するために、自己の意匠の一部又は全部の使用を第三者に許諾することができる。これは、ライセンス契約の締結により行うことができるが、知的財産法第47条2及び4に定義される意匠権の移転とはみなされない。ライセンサー又はライセンシーは、本規則第28条に定める手続に従い、知的財産局に情報を送付するよう地方・首都の商工局に通知しなければならない。

意匠使用のライセンス許諾を受けた法人の移転があった場合は、当該ライセンスは、使用ライセンス契約又は当該移転の書類に別段の定めがない限り、法人の移転とともに移転されたものとみなされる。意匠使用のライセンス許諾を受けた法人の移転があった場合は、ライセンス契約に別段の定めがない限り、ライセンス契約は、無効とみなされない。

第4章 意匠登録及びその他の手続のための代理

第30条 意匠登録及びその他の手続を代理することができる者

意匠登録及びその他の手続を代理することができる者は、以下のとおりとする。

1. 共同意匠の場合は、共同で意匠を創作し、かつ、代表者に選任された者。委任状は、死亡した場合を除き、全員の署名が必要である。
2. ラオス人民民主共和国において法的行為を行う権限を有する弁護士
3. 知的財産登録サービス企業の知的財産代理人
4. 法人又は組織の従業者
5. 登録出願人に雇用されたラオス国民個人

外国籍の意匠登録出願人については、知的財産登録サービス企業又はラオス人民民主共和国において法的行為を行う権限を有する弁護士を通じて意匠登録出願をしなければならない。代理人は、意匠登録出願人又は委任者が署名した委任状に基づいて選任された者でなければならない。知的財産局は、委任状の条件が法令に反しない限り、委任状に定める条件を認める。

第31条 委任状

委任状には、以下を含める。

1. 代理の条件及び範囲
2. 地方・首都の商工局及び知的財産局に関連する行為を行うために割り当てられた権限
3. 期間(あれば)
4. 委任者は、地方・首都の商工局及び知的財産局とのやり取り中に生じたサービス及びその間に生じた費用に対する補償を受ける代理人の権利に影響を及ぼすことなく、何時でも解除することができる。

知的財産局は、1の委任状は1の出願のみに適用されるものとみなす。

委任状に代理の授権又はその他の関係手続の範囲及び期間を表示しない場合は、委任状の有効性は、出願に関する手続又はその他の手続が完了したときに失効するものとみなされるが、署名日から3年の期間を超えないものとする。

委任状を発行する者が法人又は組織である場合は、委任状は法人又は組織の授権された者の署名を有しなければならない。

複数の共同創作者がいる場合であって、それらの者の一部が意匠登録出願の委任状への署名を拒否するときには、当該授権は無効とみなされる。

第5章 新たな書類表現の作成

第32条 損傷又は紛失した書類

意匠登録に関する書類の数又はその他の書類が損傷又は紛失した場合は、知的財産局は当該書類の新たな写しを作成しなければならない。

第33条 書類の複製

知的財産局は、書類及びその他の書類が損傷又は紛失した場合は、損傷又は紛失した当該書類の新たな写しを作成しなければならない。

知的財産局は、出願人又は書類の所有者に、関連書類又は知的財産局と通信した書類の写しを送付するよう通知し、また、知的財産局と通信した関連書類を含む写しの正確性及び完全性を確認しなければならない。

第6章 意匠業務の管理

第34条 意匠業務の管理

意匠登録管理の実施には2つの段階がある。

1. 中央レベルは知的財産局である。
2. 地方レベルは地方・首都の商工局である。

第35条 知的財産局の権利及び義務

知的財産局は以下の権利及び義務を有する。

1. 省での審議のために提示する意匠の管理に関する法律の調査，起草及び改正
2. 本規則及び意匠業務に関する法律の導入普及
3. 登録出願，更新，名称又は宛先の変更，使用許諾，権利の移転の申請及びその他の意匠に関する提案の検討
4. 意匠登録に関して，登録証の発行，拒絶，取消又は削除等の通知
5. 意匠に関する情報の記録及び保管
6. 知的財産局の知的財産データベースシステムによる意匠の検索サービスの提供
7. 意匠登録に関する拒絶理由通知に対する弁明の調査及び審査
8. 意匠業務を実行することの組織化について地方・首都の商工局と協働すること
9. 意匠登録業務の奨励及び促進
10. 意匠登録に関する行政紛争の受理及び解決の検討
11. 意匠業務の実施に関する，省への定期的な概要及び報告の作成
12. 商工省により割り当てられたその他の権利の行使及び義務の履行

第36条 地方・首都の商工局の権利及び義務

地方・首都の商工局は，以下の権利及び義務を有する。

1. 本規則及び意匠に関する法律の施行についてのガイダンスの普及
2. 意匠に関する出願及び提案の受理，意匠登録出願の正確性及び完全性の最小要件に従った検証
3. 出願，手数料及びサービス料金の知的財産局への提出
4. 地方・首都の商工局への適切な責任の割当
5. 意匠登録業務の奨励及び促進
6. 意匠業務の実施に関する，知的財産局への定期的な概要及び報告の作成
7. 知的財産局により割り当てられたその他の権利の行使及び義務の履行

第7章 最終規定

第37条 実施

良好な結果を得るために、地方・首都の商工局及び関係者と協働して、本規則を公布し、推奨し、かつ、実施することが知的財産局に割り当てられている。

第38条 施行

本規則は、署名及び官報における公布から45日後に施行される。

本規則は、2021年1月20日付けの意匠に関する決定 No. 0035/KW を置き換える。